

日 誌 (昭和33年7月)

【国 内】

- 1日 ○中小企業信用保険公庫設立
 2日 ○本行、ドイツマルク表示外国為替引当貸付利率を引下げ(日歩1銭を9厘へ)
 4日 ○政府、昭和33年産米価格を決定(生産者平均価格10,323円)
 ○籾糸価格の安定に関する臨時措置法成立
 8日 ○経済基盤強化資金等に関する法律成立
 ○外国為替資金特別会計法の一部改正(対インドネシア焦付債権の処理)
 9日 ○本行、ベルギー・フラン表示外国為替引当貸付利

率を引下げ(日歩8厘5毛を7厘5毛へ)

10日 ○外国為替銀行、ドイツマルク・ユーザンス金利を引下げ(年利6%以上を5.5%以上へ)

12日 ○本行、英ポンド表示外国為替引当貸付利率を引下げ(日歩1銭1厘5毛を1銭1厘へ)

23日 ○本行、英ポンド表示外国為替引当貸付利率を引上げ(日歩1銭1厘を1銭1厘5毛へ)

25日 ○政府、昭和33年度年次経済報告(経済白書)を発表

【海 外】

- 3日 ○ベルギー国立銀行、公定歩合を4%から3.75%へ引下げ
 ○英国エイモリ蔵相、下院において金融緩和措置および特別預金制度を発表
 4日 ○西ドイツ、1958~59年度連邦予算議会を通過
 7日 ○国際金融公社、パキスタン鉄鋼業に対し63万ドルを投資(アジアで初めて)
 ○沖繩土地問題に関する琉球・米国共同声明発表(ワシントンにおいて)
 14日 ○イラク、クーデターにより王制倒る。アラブ連邦を脱退
 15日 ○米軍、レバノンに上陸
 17日 ○西ドイツ、長期預金金利引下げ
 ○英軍、ヨルダンに進駐
 19日 ○台湾、工場運転資金臨時貸出規定を公布
- 20日 ○ヨルダン、アラブ連合と断交
 22日 ○オランダ銀行、支払準備率を8%から9%へ引上げ
 23日 ○米上院、「第2世界銀行」創設検討に関し決議
 ○インド、世銀から電力開発に250万ドルを借款
 24日 ○英国パークレイス銀行、ユナイテッド・ドミニオンズ・トラスト(月賦金融会社)に25%の資本参加を行う旨発表
 ○カンボジア、中共を承認
 26日 ○イラク、暫定憲法を發布
 28日 ○OEEC閣僚会議パリで開催(28,29両日)
 ○バグダット条約理事会ロンドンで開催
 31日 ○ソ連フルシチョフ・中共毛沢東会談(8月3日まで、北京において)
 ○レバノン、ジェハブ将軍大統領に当選